

(5) 将来性のある産地の拡大

産地支援課

1. 目指す姿と取組のポイント

- ① 県内の多くの産地が縮小・衰退するなかで、「生産技術さえ改善すればこのトレンドが反転させられる」という状況でないことは明らか。
- ② 将来に向けて持続可能な産地をつくるためには、「作ったものを売る」から「売れるものを作る」というマーケットインの発想への切り替えを徹底し、まず産地としての将来ビジョンを描く。
- ③ このビジョンを実現するため、県は「産地支援＝技術指導」という誤った認識を払拭し、産地や担い手の経営全体を俯瞰したサポートを提供。

2. 取組の進め方と令和3年度予算事業

【産地創生事業】(県) 180,000千円(継続)

<事業活用に必須となる産地ビジョン>

- ・ 産地創生事業は、産地の規模の大小は問わないが、次の要素が盛り込まれた産地ビジョンの策定が要件。
 - ① 産地が将来拡大すること(生産額が増加すること)
 - ② 産地を支える新たな担い手が継続的に参入・確保されること
 - ③ ①、②のビジョン実現が、マーケットインの視点からの取り組みに裏打ちされていること

<事業実施主体>

農林漁業者等の組織する団体

※3名以上の農林漁業者で組織し、市町村、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合等を加えることができる

<補助スキーム>

(1) 補助率

- 基本補助：補助対象事業費※₁の1/2
- 連携加算補助：市町村の補助額に対し、県も同額を上乗せ
- 補助総額上限：産地の負担を総事業費※₂の25%まで圧縮可
(ただし、1団体当たり30,000千円/年度以内、50,000千円/3年度以内)

※₁補助対象事業費：総事業費から国庫補助金額を除いた額。

※₂総事業費：国庫事業を含めた事業費の合計額。ただし、他の県単事業費は除く。

(2) 補助金額算定のイメージ

事業A (集出荷施設の整備)		事業B (ハウス客土・用水設備、商品開発等)		事業C (リースハウスの整備)		
国補助 1,500万円	補助残 1,500万円	既存事業対象外 1,800万円		県補助 1,000万円	市町村補助 1,000万円	補助残 1,000万円
①総事業費 4,800万円						
②国事業補助 1,500万円	補助残 1,500万円	既存事業対象外 1,800万円				
③補助対象事業費3,300万円(①-②)						
⑤県基本補助額 (③×1/2) 1,650万円		②市町村補助額 225万円	⑦県加算補助額 (⑥と同額) 225万円	④最終的な産地の負担(下限額) 1,200万円 (①×25%)		

※他の県単事業費は、総事業費に含まない。

R 2 年度採択事業

海外輸出を核とした
いわがきのブランド
力強化



いわがき「春香」
の養殖

離島の不利を逆手
にとった地産地消
型水田園芸の推進



島内産直市

「大田市生まれ（子牛）、
大田育ち（肥育牛）」の
御当地和牛の首都圏進出



三瓶山麓での放牧風景
と石見銀山和牛肉

生協・学校給食との
契約取引を核とした
椎茸周年生産の拡大



ハウス内の菌床椎茸

加工メーカーや販売事
業者等と一体となって
取組む山椒の産地化



山椒の栽培の様子と山椒の実

子育て世代や高齢者
向けに有機野菜の冷
凍食品を開発



有機野菜のハウス団地

県オリジナルぶどう
品種「神紅」による
産地化



県オリジナル品種「神紅」

担い手農業者と町内福祉
施設との協働による物流
改善と販路の多角化



パプリカ栽培の様子